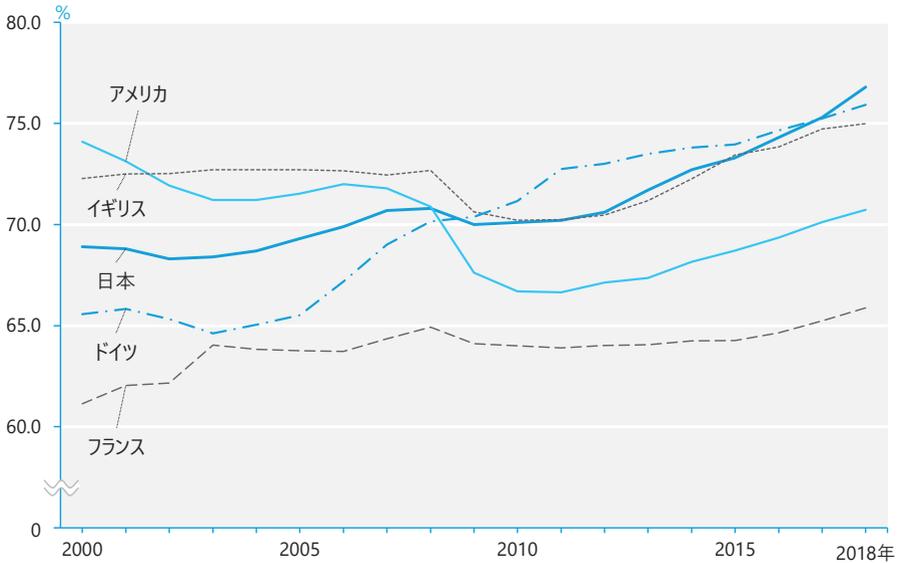


## 2-6 就業率



[関連表](#) p.89 「第2-12表 就業率（15～64歳）」

就業率とは、生産年齢人口(本書では15～64歳とする)に占める就業者の割合である。経済成長の促進、高齢化への対応、社会的統合の強化等を背景に、EUは2020年までに、EU全体で就業率を75%（20～64歳）に引上げることを戦略目標に掲げている（2018年時点で73.2%）。なお、就業率の向上と失業率の低下は必ずしも同義ではない。労働力人口に占める失業者の割合である失業率は、失業者が求職活動を止め、非労働力化すると低下する。EU諸国では高齢者の早期退職を促すことで失業率の引き下げが図られていたが、就業率の向上を目的とする場合、こうした政策は意味がないことになる。他方、就業意欲を促進する政策を採ると、労働供給を増やすため、失業率に関しては悪化を招く可能性もあるが、就業率の向上につながり得る。就業率を重視する政策上の意味は、労働需要の確保のみならず、仕事と家庭の両立を可能とする環境作りなど、労働供給面の対策を通じて、就業促進を図っていく点にある。

上のグラフをみると、2018年の日本の就業率は男女計が76.8%で、イギリス(75.0%)、ドイツ(75.9%)と同水準であり、アメリカ(70.7%)、フランス(65.9%)を上回っている。しかし、男女別にみると、日本の男性の就業率は83.9%と、最高水準であるものの、女性は69.6%と低水準である。